

令和(4)年度
決算状況

市町村名	豊明市	コード番号	232297	市町村類型	Ⅱ～2
所在地	豊明市新田町子持松1番地1		4年度交付税種地区分		Ⅱ-7種地

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国調	2年 (27年10月1日)	69,295人	23.22 Km ²	2,984人/Km ²	就業人口	2年 国調	339人	11,997人	19,368人
	27年 (27年10月1日)	69,127人	23.22 Km ²	2,977人/Km ²			1.1%	37.8%	61.1%
	増加率	0.2%	0.0%	0.2%		0.8%	27年 国調	337人	11,736人
住宅基本帳	5.3.31	68,203人 30,794世帯	40.10.1以降の合併状況		1.1%	37.6%		61.3%	
	4.3.31	68,337人 30,478世帯	市町村制施行年月日	昭和47年8月1日市制施行					

区分	令和3年度	令和4年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	28,751,886	27,819,145	基準財政需要額	11,674,930千円	中部 都市整備
2 歳出総額 B	26,735,860	26,640,535	基準財政収入額	9,812,281千円	
3 歳入歳出差引額 (A-B) C	2,016,026	1,178,610	標準税収入額	12,459,731千円	土地開発公社
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	265,391	29,068	標準財政規模	14,672,034千円	設立の有無
5 実質収支 (C-D) E	ア 1,750,635	イ 1,149,542	財政力指数 (3ヶ年平均)	0.86	設立 昭和48年4月2日
6 単年度収支 F	841,887	イ-ア △ 601,093	実質収支比率	7.8%	債務保証額
7 積立金(財調) G	692,830	946,968	公債費比率	2.9%	2,000,000千円
8 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高	10,428,986千円	事務の共同 処理の状況
9 積立金取崩し額(財調) I	845,326	1,279,225	地方債現在高 (臨時財政対策債)	14,288,401千円 (9,802,193)	し尿処理 ごみ処理
10 実質単年度収支 (F+G+H-1) J	689,391	△ 933,350	債務負担行為額	2,454,164千円	退職手当 競馬
			収益事業収入額	千円	上水道
			土地開発基金	1,495,427千円	後期高齢者医療 消防

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額
(うち一般行政職)	(225)人	(70,521)千円	(313,425)円	市長	3・4・1	886,500円
一般職員	392	116,450	297,066	副市長	3・4・1	763,800
うち技能労務職	18	5,392	299,528	教育長	3・4・1	703,000
うち消防職員				議会議長	28・4・1	499,000
教育公務員	3	1,000	333,100	議会副議長	28・4・1	445,000
臨時職員				議会議員	28・4・1	405,000 (18人)
合計	395	117,450	297,342			

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	国保会計
	下水道事業	有	199,309千円	432,249千円	8人	収支額	40,325千円
	水上太陽光発電事業	無	12,431	0		普通会計からの繰入額	673,699千円
	国民健康保険事業	無	40,325	673,699	7	加入世帯数	7,605世帯
	有料駐車場事業	無	0	41		被保険者数	11,306人
	介護保険事業	無	228,793	772,207	9	一世帯当り保険税調定額	156,994円
	後期高齢者医療事業	無	3,834	172,677		被保険者一人当り保険税調定額	105,602円
						被保険者一人当り費用	362,151円

市町村名		豊明市		類型		Ⅱ～2		指定金融機関名		三菱UFJ銀行豊明支店	
歳		入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地方税	11,113,698	40.0	10,408,727	71.0	人件費	4,119,283	15.5	3,718,572	3,673,372	24.5	
地方譲与税	169,495	0.6	169,495	1.2	うち職員給	2,179,351	8.2	1,975,363	1,975,363		
利子割交付金	5,163	0.0	5,163	0.0	扶助費	6,489,490	24.4	2,267,141	2,198,557	14.7	
配当割交付金	90,686	0.3	90,686	0.6	公債費	1,379,918	5.2	1,379,918	1,379,918	9.2	
株式等譲渡所得割交付金	62,452	0.2	62,452	0.4	内訳	元利償還金	1,379,918	5.2	1,379,918	1,379,918	9.2
地方消費税交付金	1,675,661	6.0	1,675,661	11.4		一時借入金利息					
環境性能割交付金	38,277	0.1	38,277	0.3	物件費	4,047,890	15.2	2,818,113	2,251,725	15.0	
法人事業税交付金	169,500	0.6	169,500	1.2	維持補修費	214,474	0.8	205,493	204,795	1.4	
地方特例交付金	100,674	0.4	100,674	0.7	補助費等	2,786,412	10.4	2,658,555	1,860,266	12.4	
地方交付税	2,059,627	7.4	1,862,649	12.7	積立金	2,777,240	10.4	2,697,032			
普通	1,862,649	6.7	1,862,649	12.7	投資及び出資金・貸付金	232,000	0.9	160,000			
特別	196,978	0.7			繰出金	2,370,970	8.9	2,037,080	1,679,856	11.2	
交通安全交付金	9,487	0.0	9,487	0.1	前年度繰上充用金					経常収支比率 88.3(81.1)	
分担金・負担金	99,629	0.4			投資的経費	2,222,858	8.3	1,126,665			
使用料	202,317	0.7	53,132	0.4	うち人件費	86,124	0.3	60,852		経常経費充当一般財源 13,248,489千円	
手数料	38,232	0.1			普通建設事業費	2,222,858	8.3	1,126,665			
国庫支出金	4,706,525	16.9			内訳	補助	779,500	2.9	403,007	一般財源総額 20,247,179千円	
国有提供交付金						単独	1,443,358	5.4	723,658		
県支出金	1,946,025	7.0			災害復旧事業費				実質赤字比率 △7.83		
財産収入	8,658	0.0	3,608	0.0	失業対策事業費				連結実質赤字比率 △11.13		
寄附金	410,430	1.5							実質公債費比率 0.4		
繰入金	1,500,431	5.4							将来負担比率 △60.9		
繰越金	2,016,026	7.3							ラスパイレース指数 96.9		
諸収入	596,852	2.2	747	0.0							
地方債	799,300	2.9									
合計	27,819,145	100.0	14,650,258	100.0	合計	26,640,535	100.0	19,068,569			

市町村税						目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
普通税	10,408,727	93.7	3.4	10,532,748		議会費	218,748	0.8	218,748	
内訳	市町村民税	個人分	4,610,092	41.5	1.4	4,764,076	総務費	5,373,755	20.2	4,265,710
		法人分	451,512	4.1	△4.4	502,335	民生費	11,798,673	44.2	6,805,209
	固定資産税	4,745,871	42.7	5.9	4,672,288	衛生費	2,105,418	7.9	1,554,559	
	軽自動車税	174,445	1.6	11.5	166,092	労働費	80,580	0.3	73,606	
	市町村たばこ税	426,807	3.8	4.9	427,957	農林水産業費	215,830	0.8	108,069	
	鉱産税					商工費	230,325	0.9	142,414	
	特別土地保有税					土木費	1,590,833	6.0	1,452,979	
法定外普通税					消防費	856,125	3.2	824,229		
目的税	704,971	6.3	3.9		教育費	2,790,330	10.5	2,243,128		
内訳	入湯税					災害復旧費				
	事業所税					公債費	1,379,918	5.2	1,379,918	
	都市計画税	704,971	6.3	3.9		諸支出金				
	水利地益税等					前年度繰上充用金				
旧法による税										
合計	11,113,698	100.0	3.5			合計	26,640,535	100.0	19,068,569	

適用税率の状況															
市民税	個人分	均等割	3,500円	市	法人分	均等割	(1号) 50,000円		(5号) 160,000円		徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
							(2号) 120,000円	(6号) 400,000円	(3号) 130,000円	(7号) 410,000円					
固定資産税	所得割	標準税率に対する比率	1.0	市	法人分	均等割	(4号) 150,000円	(8号) 1,750,000円	(9号) 3,000,000円		合計	99.5%	50.3%	98.7%	
							1.4/100	法人税割	6.0/100		(税全体)				